

風雲急を告げる朝鮮半島有事に備えはあるか  
日本国民よ、平和ボケから目を覚まそう

2010.5.27 (木) [山下輝男](#)

全世界の中止要求をも無視する北朝鮮の最近の地下核実験やテポドンミサイルと思しきミサイルの発射実験。そして3月26日に惹起した韓国の哨戒艦「天安」の沈没事故。

北朝鮮への独自制裁も辞さないと表明した韓国



船体が真っ二つになった韓国の哨戒艦「天安」(上)と、同艦を攻撃したと見られる北朝鮮の魚雷の推進装置(下)

北朝鮮は否定しているものの、韓国と米国の共同調査により、46人の乗組員が犠牲になったのは、北朝鮮人民武力部偵察総局に所属する小型潜水艦から発射された魚雷により沈没させられたためであることが明らかとなった。

こうしたことから朝鮮半島を巡る情勢が風雲急を告げてきた。韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領は、「天安事件」については国連安保理提起を準備し、北朝鮮への独自制裁も辞さないことを表明、緊張が急速に高まっている。

北朝鮮は、2012年を「北朝鮮統一強盛大国元年」と位置づけ、その国家目標達成に向けて着々と手を打っているのではなかろうか？

奇しくも2012年は、米韓連合軍の「戦時作戦統制権」が韓国軍に移管され、在韓米軍の性格も変容する年でもある。これは何かの暗示なのだろうか？

米国のディーン・アチソン元国務長官の発言が引き金になった朝鮮戦争の悪夢を想起させられる。

本稿は、朝鮮半島（韓国では「韓半島」と呼称することとされているようだが、本稿では人口に膾炙している「朝鮮半島」との文言を使用する）情勢を考える際の基本的な視点を提供するとともに、我が国の対応についても検討しようとするものである。

もとより浅学菲才かつ紙面の制約もあり、意を尽くし得るかどうかはなほだ疑問ではあるが、読者諸氏の御賢察に期待したい。

## 1 朝鮮半島を巡る情勢認識

### 1.1 近年の北朝鮮の不穏な動き

北朝鮮は、建国以来、特異な「主体（チュチュ）思想」や「民族解放革命」のテーゼを固守しつつ、「先軍政治・強盛大国建設」を目標に、核やミサイル開発に鎬を削り、非対称戦によって米韓両国を弱体化させる政策を採用し、その実現に狂奔している。

我々から見れば、国民のすべてを犠牲にして破綻国家への坂道を急速度で転落しているとした見えないのだが…。

核やミサイル開発の目的・狙いについては、見返りを求めるためのバーゲニングパワーであるとの見方もあるが、彼らの非妥協的な対応を見るに、米国の朝鮮半島介入阻止または米国と同等の立場の確保がその目的であると理解した方が分かりやすい。

近年の北朝鮮が関与した事件・事故等の年譜は下表の通りである。彼らが一貫して何をしてきたか、一目瞭然である。

#### 北朝鮮による対南工作・侵入等事案

年	月日	事件	補足	備考
1968	1月21日	青瓦台襲撃事件		
	1月23日	プエブロ号拿捕事件		
	11月1日	韓国東海岸工作員123人上陸	5人逮捕、2人自首、他は射殺	
1969	3月16日	韓国東海岸武装ゲリラ上陸	7人射殺	
1971	7月31日	加賀市沖不審船事件		
1974	11月15日	DMZ地下第1トンネル発見	第2トンネル：1975/3/19、 第3トンネル：1978/3/19、 第4トンネル：1990/3/3	南侵トンネル
1976	8月18日	板門店ポプラ事件		
1983	10月9日	ラングーン事件		
1985	4月25日	日向灘不審船事件		

北朝鮮による対南工作・侵入等事案

年	月日	事件	補足	備考
1987	11月29日	大韓航空機爆破テロ事件		
1993	5月29日	ノドンミサイル発射		
1994	7月8日	金日成死去		
	10月21日	米朝枠組み合意		北朝鮮の核開発凍結とその見返りに軽水炉2基を建設
1996	9月18日	江陵事件		
1998	6月22日	ユーゴ級潜水艦航行不能自沈	艦内から乗員5人の射殺死体、自決4人	
	8月31日	テポドン1ミサイル発射		
	12月18日	南海岸半潜水艇侵入韓国警備艇が撃沈		
1999	3月23日	能登半島沖不審船事件		
	6月15日	第一延坪海戦	(北朝鮮艦艇西海岸北方限界線越境、撃沈等)	
2001	12月21日	九州南西海域工作船事件		
2002	6月29日	第2延坪海戦	北方限界越境黄海で両軍交戦	
	9月4日	日本海中部海域不審船事件		1963年以降2003年迄に20件21隻の不審船事件発生
	9月17日	日朝共同宣言		

## 北朝鮮による対南工作・侵入等事案

年	月日	事件	補足	備考
2006	7月5日	テポドンIIを含む7発のミサイル発射		
	10月9日	地下核実験	安保理制裁決議 1718号	
2008	8月	金正日脳梗塞罹病		
2009	4月5日	テポドンIIミサイル発射実験		
	5月25日	地下核実験	安保理制裁決議 1874号	
	11月10日	北朝鮮警備艇韓国側海域に侵入、交戦		
	11月30日	貨幣改革		
2010	3月26日	韓国哨戒艦「天安」沈没事件	乗員106人中46人死亡	

## 1.2 朝鮮半島における軍事動向

### (1) 北朝鮮軍の状況



東アジアの兵力（防衛白書平成21年版より）

朝鮮半島を含む我が国周辺の列国の兵力の状況は、図表の通りである。詳細は割愛する。言うまでもなく、北朝鮮軍は「全人民の武装化」「全国土の要塞化」「全軍の幹部化」「全軍の近代化」の4大軍事路線に立脚して、国家の戦闘準備体制整備を行っている。

もとより、南北朝鮮及び在韓米軍の兵力量の単純比較だけでは実態を表すことは困難で

ある。極めて概括的に評価すれば、正規軍同士が通常戦争を行うと仮定した場合には、北朝鮮軍は圧倒的な制空・制海権を有する米・韓軍から一蹴されるだろう。



北朝鮮が公表したミサイル発射実験の様子（2009年）

北朝鮮軍はその内在する不利を克服するために、大量の特殊部隊の運用、作戦当初における対地ミサイル・地対艦ミサイルの集中運用による作戦能力の徹底的破壊、サイバー戦や対南工作による厭戦気運の情勢や作戦遂行基盤の破壊、徹底的な地下の活用による継戦能力の確保に躍起になっている。

また、大規模奇襲作戦を敢行すべく、地上兵力の70%約100万人を非武装地帯（DMZ＝Demilitarized Zone）に配置し、120ミリ多連装ロケット砲や170ミリ自走砲でもってソウルを射程下に置いている。

射程600キロメートルのスカッドミサイルを800基、日本をも射程内とする射程1300キロメートルのノドンミサイルを200基（一説には320基）配備している。

戦闘機すらその40%を国境近くに配備している。また、生物・化学兵器の研究・生産も活発であり、8カ所の化学工場で生産した化学剤2500～5000トンを6箇の施設に分散貯蔵しているとも言われている。

## （2）韓国軍及び在韓米軍



2009年、韓国軍が欧州の協力を得て開発した新型軍事輸送ヘリコプター「Surion」

韓国陸軍は、2020年までの間に軍装備の近代化・スリム化に向けて鋭意努力中であり、相当の戦力強化が図られるものと期待されている。サイバー司令部も設置して北朝鮮の脅威に対抗しようとしている。

海軍も、造船業・技術の目覚ましい発展を基礎にイージス艦や潜水艦等の自国建造によ

り戦力が充実している。

対潜水艦能力、対潜哨戒能力の向上のみならず、北朝鮮の海岸砲や移動式ミサイル発射機に対するアウトレンジ戦能力の向上も期している。

韓国空軍も第4世代戦闘機であるF-15/F-16への代替が進捗しつつあり、早期警戒管制機（AWACS）の初号機も就役が見込まれ、情報収集・管制能力が飛躍的に向上するものと期待されている。

韓国軍の近代化の進展に応じ、在韓米軍の再編成が行われている。その1は、2012年の米韓連合司令部の戦時作戦統制権を韓国軍に移管することであり、その2は、在韓米軍兵力の削減および米軍の平沢基地への移転である。

その後においては、在韓米軍は状況に応じ柔軟に戦略的に、域内のみならず域外へも運用されることとなる。

### 1.3 関係国の戦略目標等に関する考察

朝鮮半島情勢に関して強い利害を有するステークホルダーは、当時者たる南・北朝鮮のほかは中国、米国であり、次いでロシアとなろう。当然日本もその一員であるはずだが、なぜか存在感が薄い。

日本と朝鮮半島とのかかわりは、良きにつけ悪きにつけ古来より深いものがある。地政学的にも、日本の脇腹に短刀を突きつけているのが朝鮮半島であり、この地域にいかなる政権が誕生し、日本との関係がどのようになるのかによって極めて重大な影響を受ける。

朝鮮半島はユーラシア・ランドパワーと太平洋・シーパワーが交錯し、直接対峙する重要な要域である。

#### (1) 中国



中国と北朝鮮の国境を流れる鴨緑江沿いの新義州市から、対岸の中国・丹東側を双眼鏡で監視する北朝鮮軍兵士

中国にとって、朝鮮半島は特別な思い入れのある地域であろう。奇しくも今年には朝鮮戦争勃発60年という節目であり、北朝鮮と中国の同盟は「血の同盟」と称されるほど強いものである。

中国にとって北朝鮮は、次のような意義のある国であり、自らの勢力圏に包含することが絶対的要件である。

まず第1に、米・韓というか米国との「緩衝地帯」としての存在意義である。米国の圧倒的なパワーと隣り合わせることの不安感を相当強く感じているものと推測される。

第2は、北朝鮮が産出する地下資源の確保である。自国の経済発展のために世界中で資源確保になりふり構わぬ中国にとって、北朝鮮に眠る豊富な資源は喉から手が出るほど欲しいはずであり、既にその確保のための手を着々と打っているものと考えられる。

中国にとって、朝鮮半島の混乱の波及阻止も重要な戦略目標である。北朝鮮が自壊するか、あるいは朝鮮半島で第2次朝鮮戦争が勃発すれば、中国がその影響を受けないわけにはいかない。当面中国とすれば、自らが直接的に紛争・戦争に巻き込まれることは回避したいだろう。

また、難民が鴨緑江を越えて中国国内に流入することを回避したいだろう。このため、軍や武装警察を動員して流入を実力で阻止する可能性がある。と言うより、間違いなくそのような行動に出るだろう。

中国にとっては、自らの影響下・勢力圏下にあつてコントロール可能な北朝鮮が望ましいのである。

## (2) 米国



ソウル中心部に広がる竜山米軍基地。在韓米軍の司令部がある

米国にとって、核を含む北朝鮮の大量破壊兵器および米国を直接脅かし得る弾道ミサイルの開発は決して容認できるものではない。

米国にとって、北朝鮮が崩壊して中国の勢力が朝鮮半島に影響下に置くとすれば、米国とも直接対峙することにもなり、日本を含む当地域の安定化のためにも、そのような事態はぜひとも避けたいところであろう。

一方、朝鮮半島を米国の直接影響下に置いて、中国との対立が先鋭化することも好ましくはない。米国は、中東やアフガニスタンで手一杯であり、北朝鮮の核・ミサイル問題を米国が望む形で解決し得るのであれば、当面は現状維持を望んでいると見なすべきであろう。

米軍は、朝鮮半島有事を想定した作戦計画「5029」を、概念計画（CONPLAN）から本来の作戦計画（OPLAN）化する作業を行っているとも報じられている。

北朝鮮攪乱工作作戦計画とも言われる「作戦計画 5030」が実際に存在するか、その真偽は定かではない。しかし、存在しても全くおかしくない。状況が許せば発動する可能性があるだろう。

## (3) ロシア

北朝鮮に対する影響力の拡大が当面のロシアの戦略目標であろうが、現実にはそれを実行し得るだけの実力を有していないことも事実である。ロシア抜きでのこの地域の枠組み

が固定化されることがないように、外交力を発揮することになる。

#### (4) 北朝鮮

北朝鮮は、経済も疲弊し、食料・エネルギーに困窮し、外貨も不足し、中国の支援が途絶すれば崩壊することは自明である。外貨獲得のためにダーティな商売にも手を染めているとも囁かれる。

軍事的には核・ミサイルの開発に血道を上げ、過去2回の核実験および3回の長距離弾道ミサイルの発射実験により、他国が認めるか否かは別として実質的な核保有国となり、米国と対等に話し合える立場を得たと信じているように見える。

10年を待たずに、核弾頭の小型化と大陸間弾道ミサイルの開発に成功する可能性もある。

核やミサイルの力を背景に、**1.2 朝鮮半島における軍事動向の(1)** 項において述べた軍事状況の下、建国以来の悲願である南北統一を自らの力で成し遂げたいと思いついていよう。

悲願達成の最大の障害である在韓米軍の撤退を強要するために、核の脅威をちらつかせ、米本土とは言わないまでも日本に対して使うと脅しをかけている。

悲願の成就ができないのであれば、次善の策としての金王朝体制の生き残りの保証を求めよう。

#### (5) 韓国



韓国軍の空挺部隊（軍の創立60周年で=2008年）

韓国の北朝鮮政策は、政権により“右にブレ”、“左にブレ”している。確かに安全保障に関しては、米韓相互防衛条約を中核とする体制により安全を確保してきたが、政権の対応により、その同盟の基盤が揺らいだことも一再にとどまらなかった。

韓国にとって、自国が発展するためには何よりも安定が必要であり、北朝鮮の暴発を抑止することが肝要であり、南侵を受けた場合でも、いかに損害を少なくして撃退するかがカギとなる。このための防衛努力は前述の通りである。

韓国にとって、韓国主導により北朝鮮を統一することは、その統一コスト（約500億ドルとも試算されている）の負担に耐え得るかどうか、難しい判断を要しよう。その巨大な



負担に耐えてでも、民族の統一を優先するのだろうか。

北朝鮮のいかなる動きをも抑止しつつ、現状のままで推移するか、あるいは北朝鮮が穏健な姿に自己変革したのであれば、なし得る限りの支援をしつつ統一に向けて前進することが望ましいと考えていよう。

## (6) 日本



航空自衛隊が保有する早期警戒管制機 E-767

日本は、日朝平壤宣言（2002年9月17日）に署名したものの、拉致や国交正常化問題等の懸案事項は一向に進展する気運がない。不審船事案を惹起し、地下核実験やテポドンミサイルと思しきミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対する日本国内の警戒の念は、かえって深まっている。

核やミサイルは日本に対する直接の脅威であり、朝鮮半島の混乱・紛争によって日本海を越えて武装ゲリラを含む大量の難民が押し寄せてきた場合には多大の影響を受ける。

第2次朝鮮戦争が惹起した場合には、在日米軍も極東の平和と安全のために必要な軍事行動を行うだろう。中国がどのように行動するかは予断を許さないが、北朝鮮は在日米軍基地等に対する攻撃や米国を支援する日本に対する報復攻撃を行う可能性は高いと認識すべきである。

然らば、日本にとっていかなる朝鮮半島情勢が望ましいのか？

北朝鮮が暴発することなく、自然な形で韓国と統一されることが望ましい。他国がどちらかという現状維持が望ましいのに対して、日本にとって現状維持は望ましい姿ではないのではないか。

かといって、統一朝鮮が強大な力を持てば、軍事バランスが崩れ新たな脅威とも言える。その様なジレンマの中に我が国はあることを認識すべきである。

## 2 朝鮮半島の今後に関するシナリオ（危機シナリオ）

前項 1.3 関係国の戦略目標等に関する考察において随時シナリオを提示しているが、本項で改めて整理しておきたい。

### シナリオ I 北朝鮮の自壊



北朝鮮人民軍の演習を視察する金正日総書記(2009年) [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

北朝鮮が現状のまま推移すれば、自壊する可能性は高い。問題は自壊した、あるいは自壊の予兆の濃い北朝鮮がどうなるかによって次の3つのシナリオが考えられる。

第1は、北朝鮮が中国の属国化、衛星国化、実質的な統制下になるということ。

第2は、考え方としては国際共同管理という形もあるのではないかという点。米・中・韓の思惑が一致すればあり得るだろう。

第3は、破綻国家のまま放置するという案である。第1も第2も採り得ないとすれば、必然的に本シナリオに落ち着かざるを得ない。

しかし、アフリカの角の大半を占めるソマリアのように破綻国家のまま放置することは望ましいことではない。その場合、国家再建のための国際連合平和維持活動（PKO）などが創設されると考えられる。

いずれの場合でも、大量の難民が中国、韓国そして日本に流入して治安上の懸念が増大する。それらを阻止することは不可能だろう。また北朝鮮が有する大量破壊兵器がテロリストなどに渡る危険性もあり、国際的な安全保障に影響を及ぼすこと必定である。

## シナリオⅡ 第2次朝鮮戦争

いささかショッキングなシナリオであるが、最悪のケースを想定して対応策を検討し準備することは危機管理の大原則である。本シナリオには2つのパターンが考えられる。

### (1) 暴発シナリオ

北朝鮮が、このまま推移すればジリ貧になり、いずれにしろ、にっちもさっちもいなくなると考え、少しでも可能性のある時期に乾坤一擲の大侵攻作戦を仕掛けることは考えられなくもない。

中露、特に中国が北朝鮮の暴発を事前に知った場合には許さないだろうが、中朝友好条約もあり、朝鮮戦争の結果として米国の勢力が国境まで伸張することを中国が望まないの

であれば何らかの形で介入するだろうし、北朝鮮はそれを期待するのではない。

あるいは、米国の介入を大陸間弾道ミサイルで阻止し得ると判断し、韓国の国内情勢や相対的総合戦闘力において北朝鮮に十分な勝ち目があると信じれば、やらないとも限らない。

韓国にとっての人質でもある在韓米軍が撤退し、あるいは機能しないような状況になったらあり得ると見ておく必要がある。

## (2) 偶発シナリオ

南北両朝鮮軍は、DMZ を挟んでいずれも軍を前方展開して直接対峙し、過去にも小競り合いが起きている。また、黄海では南北境界海域の北方限界線（NLL）付近において侵犯事案が近年頻発し、緊張が否応もなく高まっている。

また、今般の韓国哨戒艇「天安」の沈没については北朝鮮の関与が米韓の調査で明らかになり、軍紀の乱れを糾弾された韓国海軍のみならず、韓国軍全体に警戒感が充満している。まさに一触即発の状態にあると言える。

このような状況下にあっては、平時ならば些細な事件・事故が大規模紛争に発展する危険性がある。南北両国にこのような偶発事態を早期に收拾するようなシステムは現存しないし、信頼関係すらない。

関係国は、当然ながらこのような事態は望まないだろう。従って、これらの事態の発生を抑止し、あるいは紛争を早期に收拾して拡大させないための関係国間システムの構築が望まれる。

## シナリオ III ソフトランディングシナリオ

本シナリオは、前者に比較すれば穏健なシナリオである。本シナリオにもいくつかのバージョンが考えられる。

### (1) 金王朝の自主的改革

まず第 1 にあり得ない荒唐無稽な想定かもしれないが、金王朝が自らの意思で改革・開放路線に舵を切り、国際協調路線に転換する。生き残りのために決断することは有り得ないとは言いきれない。

### (2) レジームチェンジ

いかなる勢力が次期北朝鮮の実権を握るのかにより、2通りの方向性があるろう。下からの民衆革命や暴力革命勢力か、またはこれらに呼応した政権内の穏健・改革派が実権を握るのか、あるいは現政権よりもより強硬路線を推進しようとする勢力が、後継者問題などを契機にして体制転覆を起こす可能性は考えられる。

この場合は第 1 シナリオと同様にいずれ自壊するだろう。

改革・開放・国際協調路線を推進する場合に、より穏健な路線を取って韓国との連邦制、将来の統一を目指すのか、中国との一体化に向かうのか色々と考えられよう。

これらは、頭の体操に類する程度のもものかもしれないが、一応頭の片隅に入れておくことも必要ではないだろうか。

### 3 我が国への影響について、対応の処方箋

#### 3.1 大量の避難民対策



北朝鮮からの大量難民はどう受け入れるのか。写真は北朝鮮のダム建設現場で働く人たち

[\[AFPBB News\]](#)

[ギャラリーページへ](#)

朝鮮半島の難を逃れる人々は、基本的には中朝国境やDMZを越え、あるいは船舶により中国・韓国の海岸を目指し、中国や韓国に殺到するだろう。

しかしながら、そのうちのいくらか、万から数十万単位、あるいはそれ以上が危険を冒して日本を目指さないという保証はない。このような大量難民に我が国は対応できるのだろうか。いくつかの問題点を指摘しておきたい。

#### (1) 大量難民流入に関する国家としての基本方針は？

難民条約の人道的精神に則り、受け入れ・保護するのか、それとも後難を憂慮あるいは恐れて難民の流入をあくまでも阻止するのか。

#### (2) 阻止するとした場合

どの附近で誰が担当するのか、対応し得る能力はあるのか？

領海の内・外なのか？

海上保安庁の任務だが、能力上問題は？

海上自衛隊はどのような役割を演じるのか？

領土内では警察の能力上対応可能か？

陸上自衛隊はどのように対応すべきか？

#### (3) 保護又は収容した難民の管理

現在の入国管理局当局だけでは無理ではないか？

その場合にはどのような対応をすべきなのか？

#### (4) 武装した難民あるいはゲリラ等の混入への対応

誰がいかにして選別するのか？

#### (5) 当局の網を漏れて侵入した難民の確保と事後の対処

#### (6) 略奪や暴行が起きた場合の対応

(7) ゲリラやコマンド部隊が潜入した場合の対応

### 3.2 米軍支援と我が国の防衛（集団的自衛権）

我が国は日米安全保障条約に基づき、極東の安全と平和のために行動する米軍に対して支援を行うこととなるが、この場合の問題点を指摘しておきたい。

(1) ゲリラ・コマンド部隊（ゲリ・コマ）への対応



北朝鮮が増強しているゲリラ特殊部隊への対応のため、光州の軍事基地で訓練に励む韓国軍特殊部隊 [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

ゲリ・コマの作戦目的・目標いかんにもよるが、防護すべき対象（在日米軍施設、自衛隊施設、政経中枢施設、国民生活維持のための重要な施設、被害を被った場合に甚大な被害を及ぼす可能性の高い施設等）があまりにも多く、陸上自衛隊や警察のみでは絶対的に困難である。

まして、ゲリラ等を搜索・撃滅するとすれば、天文学的な戦力が必要である。このことは、1996（平成8）年9月に惹起した江陵事件を見れば自明である。

(2) 核恫喝や弾道ミサイル防衛

日本に対して、米軍に対する支援を中止させるべく核やミサイルの発射をちらつかせて恫喝することも十分に考えられる。米国の核抑止がきちんと機能すればいいが、妄信すれば危険なことになる。

我が国として座して死を待つべきではなく、敵基地攻撃を可能とする枠組みと能力について喫緊に検討して結論を得るべきである。

(3) 集団的自衛権

いまだに神学的論争が続いており、寂しい限りである。

### 3.3 周辺事態への対応

周辺事態とは、そのまま放置すれば我が国に対する直接の武力攻撃に至る恐れのある事態など、我が国周辺の地域における我が国の平和および安全に重要な影響を与える事態である。

この際の対応の基本原則は、「周辺事態に際して、適切かつ迅速に、(1) 後方地域支援

(2) 後方地域搜索救助活動 (3) 『船舶検査活動法』に規定する船舶検査活動 (4) その他の周辺事態に対応するため必要な措置を実施して、我が国の平和および安全の確保に努める」ということである。

(1) 周辺事態の認定、基本計画の策定、国会承認の一連の手続きの迅速な実施

(2) 地方公共団体や民間の協力に対する期待度は？

(3) 自衛官の武器使用に関する規定の妥当性は？

### 3.4 在韓邦人の引き揚げ

外務省のホームページによれば、2009年10月現在の在韓邦人数は3万人弱である。これらのすべてではないとしても、何割かの邦人が一時的にでも日本への帰還を望むことが予測される。

さらには観光や商用で一時的に滞在する邦人も相当数に上ると見られる。これら在韓邦人をいかにして帰還させるのか、難しい問題である。民間の航空機や船舶を利用できないとすれば自衛隊を運用するのか、あるいは米軍に依頼するのか。

危険な地域には日の丸飛行機を運航できないのであれば、軍に頼るしかあるまい。そんな余力や余裕があるのか、何を優先させるのかなど喫緊に詰めておかなければならない課題は多い。

## 4 終わりに

朝鮮半島の危機は対岸の火事では決してない。いかなる影響が我が国に対してあるのかをしっかりと見据えて、対策を打っておく必要がある。そういう意味において、我が国は朝野を挙げて太平楽であると思われる。

紙面の都合で詳述は避けたが、我が国の対応には多くの解決すべき課題がある。我が国の対応は十分なのか。北朝鮮がいかなる方向に進むことが我が国にとって望ましいことなのだろうか。ベストあるいはベターな方向性を見極められるのであれば、その実現にあらゆる手段を駆使すべきではないだろうか。